

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		30		人材の育成と活用		基本事業番号・名		30-03		職務環境の整備									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)					
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
30-03-01	職員課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 労働安全衛生法	対象 正規職員、臨時・嘱託職員 手段・内容 正規職員及び臨時・嘱託職員の健康診断 意図	正規職員、臨時・嘱託職員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な健康管理に期するため、法令等に基づき実施している事務である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
	法定健康診断事業				根拠法令等	1,414 (人)	1,382 (人)	5,987	991	6,978	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な健康管理に期するため、法令等に基づき実施している事務である。		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
					財源	1,539 (人)	1,614 (人)	6,742	1,010	7,752			平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
					事業形態	1,551 (人)	1,613 (人)	6,359	989	7,348			平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
30-03-02	職員課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 参考(国) VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン	対象 正規職員、臨時・嘱託職員 手段・内容 胃検診・大腸がん検診・視機能検査・破傷風予防接種・B型肝炎予防接種(職種限定) 意図 職員の健康維持(発症割合が高い病気、職種による感染度の高い病気の早期発見)	正規職員、臨時・嘱託職員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 国のガイドラインに従うもの、職種により必要性の高いもの、り患率の高いものについて予防、早期発見を目的として行っている。いずれも、職員の健康維持を目的とし必要性がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
	任意健康診断事業				根拠法令等	1,414 (人)	579 (人)	2,090	843	2,933	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
					財源	1,539 (人)	756 (人)	1,877	858	2,735	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		
					事業形態	1,551 (人)	822 (人)	1,910	841	2,751	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		
30-03-03	職員課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 正規職員 手段・内容 健康相談 意図 健康維持	正規職員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 近年、著しく増加傾向にある生活習慣病、精神疾患等を予防し、職員の健康を維持するため、健康診断フォロー、メンタルヘルズ相談等を積極的に行う必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
	職員健康管理啓発事業				根拠法令等	634 (人)	212 (人)	931	100	1,031	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
					財源	760 (人)	75 (人)	621	101	722	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		
					事業形態	799 (人)	59 (人)	0	99	99	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		
30-03-04	職員課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 労働基準法 地方公務員災害補償法	対象 全職員 手段・内容 正規職員・嘱託職員などの公務災害・通勤災害などの各種認定請求・各種保障の請求・給付及び各種保障の支給・労働保険料納付 意図 安心して働くことのできる環境整備	全職員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 正規職員・再任用職員のための公務災害および嘱託職員・臨時職員のための労働災害とも安全安心の職場環境達成の目標に不可欠である。勤務時間・通勤途上の災害を撲滅することも併せて啓発する必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
	公務災害・労働災害事務				根拠法令等	1,495 (人)	19 (人)	9,558	3,566	13,124	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
					財源	1,539 (人)	19 (人)	10,171	3,633	13,804	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		
					事業形態	1,551 (人)	17 (人)	11,049	3,560	14,609	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		30		人材の育成と活用		基本事業番号・名		30-03		職務環境の整備				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源	
30-03-05	職員課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 労働安全衛生法	対象 全職員	指標 全職員数	平成22年度	平成22年度	産業医活動が 職場環境と職 員の健康維持 に役立っている と感じている 職員の割合	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な健康管理に期するため、法令等に基づき実施している事務である。	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2		
	根拠法令等				1,414 (人)	34 (回)		2,304	496	2,800								
	手段・内容				1,539 (人)	36 (回)		2,304	505	2,809								
	事業形態				1,551 (人)	36 (回)		2,304	495	2,799								
30-03-06	職員課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 地方自治法、地方公務員法 (市) 東京都市町村公平委員会共同設置規 約	対象 正規職員	対象職員(正 規職員のうち 単純労働職員 を除いたもの)	平成22年度	平成22年度	東京都市町村公 平委員会への負 担金の支払い回 数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な人事労務管理に期する ため、法令等に基づき実施している事務 である。	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2			
	根拠法令等				563 (人)	1 (回)		1,059	20	1,079								
	手段・内容				686 (人)	1 (回)		1,116	21	1,137								
	事業形態				723 (人)	1 (回)		1,117	20	1,137								
30-03-07	職員課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 地方公務員法	対象 正規職員	各種短期・長期給付及び福祉事業 (保険・宿泊・貯金・貸付・物資 等)	平成22年度	平成22年度	共済組合事務 の内容が職員 の福利厚生に 役立っている と思う職員の 割合	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な福利厚生に期するた め、法令等に基づき実施している事務で ある。	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2			
	根拠法令等				634 (人)	()		0	3,567	3,567								
	手段・内容				760 (人)	()		0	3,634	3,634								
	事業形態				799 (人)	()		0	3,560	3,560								
30-03-08	職員課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 地方公務員法	対象 正規職員	各種給付事業、福利厚生事業(レク リエーション事業・チケット配布・ 人間ドック利用助成・クラブ助成な ど)	平成22年度	平成22年度	正 規 職 員 数 (共済会会員 数)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 地方公務員法に基づき行っている 福利厚生事務である。ただし、その範囲は 地方公共団体の裁量によることもある。	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2			
	根拠法令等				634 (人)	()		9,900	100	10,000								
	手段・内容				760 (人)	()		9,900	101	10,001								
	事業形態				799 (人)	()		10,000	99	10,099								

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		30		人材の育成と活用		基本事業番号・名		30-03		職務環境の整備					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)	
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源		
30-03-09	職員課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方公務員法 地方公営企業法 労働組合法	対象 組合	平成22年度	5 (人)	平成22年度	32 (回)	平成22年度	0	8,838	8,838	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 団体交渉の要求には応える義務が使用者側にある以上欠かせない事務となる。そのうえで今後の労使交渉に関しては透明性の向上等、改善すべき点もある。	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 所管課長 職員課 佐々木 弘治	説明欄: 団体交渉の要求には応える義務が使用者側にある以上欠かせない事務となる。そのうえで今後の労使交渉に関しては透明性の向上等、改善すべき点もある。	説明欄:		
	労働条件調整事務		手段・内容 各種労働組合及び嘱託職員・臨時職員が加入する組合との団体交渉を行い、労働条件の整備を図っていく。	組合数	平成21年度	5 (人)	平成21年度	34 (回)	平成21年度	0	9,003			9,003				平成21年度	
			財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	意図 安心して働くことのできる執務環境整備	組合数	平成20年度	5 (人)	平成20年度	44 (回)	平成20年度	0			8,821				8,821	平成20年度
			上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘(上乘・横出)			事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度	0	0	0	0			0				0	0